

市長への手紙 主な内容（R6.9.1～R6.9.30）

カテゴリ	ご意見・ご提案内容	回答	担当部署
公共施設	庁舎増築には、家庭センターや防災センターの機能を有する施設と聞いていますが、その必要性を教えてください。	かねてより「出生届」「転入届」の手続の際に、市役所の関係窓口を回り、その後、健康福祉会館にある健康課に移動していただく必要がありますが、非常に不便な状況であることから改善すべき問題となっていました。令和6年4月より国の方で「こどもまんなんか社会実現」に向け、市町村において「こども家庭センター」の設置が努力義務とされたことを受け、加西市ではこども家庭センターの機能や窓口をワンストップ化することで、市民の利便性の向上を図るとともに、こども政策を強く推進していくこととしています。 防災センターの設置については、大きな地震や風水害など有事の際には、市職員だけでなく、その他の行政機関や各種団体などと連携する必要がありますが、現在の災害対策本部室設置場所では20名弱の収容人数の部屋しか確保できないことから、有事の際に即応できる体制を整えるために機能を追加することとしています。 以上のことから、市民サービスの向上はもとより、子育てしやすいまちづくり、安全安心を目指したまちづくりを推進する拠点施設として庁舎増築を進めてまいります。 なお、子育て支援に資する施設や、緊急防災対策を講じる施設については、国の財政措置が充実していることから、こういった財源手当を活用しながら、市民負担を少なくなるよう努めてまいります。	政策課 防災課 秘書課 子育て支援課
加西病院	①移転建設をやめて加東市との合併病院をつくった方がいいです。 ②売店にある新聞や雑誌が無くなると聞きました。病院の食堂を再開してください。	①他病院との合併については、北播磨医療圏構想の中で将来の医療需要予測を踏まえて協議し、また、市民の皆さまをはじめ、様々な方々のご意見を集約した結果、市内の唯一の総合病院として、単独で存続させることになりました。 ②売店の販売は事業者に委託しているところですが、新型コロナウイルスの感染拡大以降、来客数が減少し、現状では利益に見合わないため、営業時間の短縮と新聞、雑誌の取扱いを一部停止しており、ご迷惑をおかけしております。食堂についても、近隣へのコンビニの進出やライフスタイルの変化に伴い、食堂の利用者が減少し、数年前より営業を行っておりません。なお、現在も外来待合時等の休憩場所として、ご利用いただけます。今後、新病院の開院をきっかけに、院内の設置場所や運用方法を工夫し、患者様やご家族様が利用しやすい店舗づくりに努めてまいります。	加西病院
子育て・教育	学校のトイレの改修工事は優先順位を見極めて行ってほしい。	学校のトイレ洋式化工事については、現在学校に通っている児童・生徒のためだけでなく、小学校と中学校の統合や廃止後も体育館が避難所として活用されることを見越して実施しているものです。	教育委員会 教育総務課
環境	河川や地下水など、PFAS（有機フッ素化合物）汚染調査を行っているのか。	環境省は、令和5年7月に今後のPFAS（有機フッ素化合物）対応の方向性を取りまとめております。現時点では、PFOS及びPFOAがどの程度身体に入ると人の健康に影響が出るのかについて、いまだ確定的な知見はなく、現在も国において、国際的に様々な知見に基づく検討が進められています。 兵庫県では、県内の調査箇所を定め、平成21年度に独自の水質調査を実施しております。加西市内では、2か所の河川(万願寺川・普光寺川)や3か所の地下水について調査を行っており、水質悪化が懸念されるような工場への立入検査、使用薬品の転換等を指導しています。 また、令和6年度に、加西市内4か所の地下水について、PFAS水質調査を実施しておりますが、健康被害が懸念される状況は確認されておりません。加西市は、国や県に依存している状況ですが、今後とも国や県との連携を図りながら、市民の方が安心して暮らせるよう環境保全対策に努めてまいります。	環境課
その他	「すし官太加西店」付近から「横尾第2」交差点や「横尾」交差点にかけて、歩道にカラスの糞が多いです。衛生上問題あるので対策をお願いします。	まず、カラスの糞害を直接解消すべく、専門の業者に発注し、「すし官太加西店」付近から「横尾第2」交差点や「横尾」交差点にかけて汚れている歩行路などの清掃を行います。その上で、道路側溝等に対し害虫が近づきにくいような対策剤を散布する予定です。市民の皆様が安心してお過ごしいただける環境を整えるべく、今後も対策を続けてまいります。	施設管理課

寄せられた意見の内訳（9/1～9/30）

カテゴリ	件数	割合
道路整備等	0	0%
公共施設	3	30%
加西病院	2	20%
公共交通	0	0%
子育て・教育	1	10%
学校再編	0	0%
まちづくり	1	10%
観光	0	0%
職員（接遇・研修）	0	0%
環境	1	10%
その他	2	20%
合計	10	100%